様式１　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

東京都知事　殿

企業等の所在地

企業等の名称

代表者役職・氏名

平成２８年度東京ワークライフバランス認定企業募集要項に基づき、下記のとおり応募します。

（応募部門名：　　　　　　　　　　　　　部門）

記

１　企業等の概要等

|  |  |
| --- | --- |
| 業種名(該当業種へ○印) | １．農業・林業　　　２．漁業　　　３．鉱業・砕石業・砂利採取業４．建設業　　　５．製造業　　　６．電気・ｶﾞｽ・熱供給・水道業７．情報通信業　　　８．運輸業・郵便業　　　９．卸売業・小売業10．金融業・保険業　　　11．不動産業・物品賃貸業　　　12．学術研究・専門・技術ｻｰﾋﾞｽ業13．宿泊業・飲食ｻｰﾋﾞｽ業　　　14．生活関連ｻｰﾋﾞｽ業・娯楽業　　　15．教育・学習支援業 16．医療・福祉　　　17．複合ｻｰﾋﾞｽ事業　　　18．ｻｰﾋﾞｽ業(他に分類されないもの) |
| 主な事業内容 |  | 創業年 | （明治・大正・昭和・平成）　　　　　年 |
| 従業員数 | 常時使用する従業員数　　　人(うち 男性　　人　女性　　人)（内訳）正社員　　　人(うち 男性　　人　女性　　人) パート等　　　人(うち 男性　　人　女性　　人) |
| 平均勤続年数　（正社員） | 　　　　　　　年(うち 男性　　年、女性　　年) | 年次有給休暇取得率　（正社員） | 前　年　　　％　前々年　　　％ |
| 算出方法…全取得日数/全付与日数(繰越日数を含む) |
| 採　用　者　数(正社員)パート等からの転換者含む | 前年　　　　男性　　　人女性　　　人前々年　　　男性　　　人　　　　　　女性　　　人 | 離職者数（正社員） | 前　年　　　 男性　　人　　　　　　 女性　　人前々年　　　 男性　　人　　　　　　 女性　　人 |
| 管理職者数（課長相当職以上） |  男性　　人　　　　　　　 女性　　人 |
| 育児休業取得者数　（正社員）　 | 前　年 　　　男性　　人女性　　人前々年 　　　男性　　人女性　　人注)社内制度利用者を含む | 介護休業取得者数　（正社員） | 前　年 　　　男性　　人女性　　人前々年 　　　男性　　人女性　　人注)社内制度利用者を含む |
| １日の所定労働時間（正社員） | 時間　　　分　※変形労働時間制を採用している場合は１日の平均所定労働時間 |
| １人あたりの年間実労働時間（正社員） | 前年　　　時間（所定内　　時間　所定外　　時間）前々年　　　時間（所定内　　時間　所定外　　時間） |
| 算出方法…（年間所定労働時間＋年間所定外労働時間－年次有給休暇時間数－欠勤・遅刻・早退時間－その他の休暇時間数）／社員数 |
| 法定労働時間の遵守 | １日８時間、週４０時間（又は４４時間）の法定労働時間を遵守している。 | ※ 下記いずれかに○している ／ していない |
| 本申請に係る連絡先 |
| 部課係名　 |  |
| 職・担当者氏名　 |  |
| 連　絡　先 | 電話番号 | FAX番号 |
| メールアドレス |

２　いきいき職場に係る取組の概要

（１）取組体制

|  |  |
| --- | --- |
| 取組事項 | 【応募部門名及び取組の名称などを記入】 |
| 【標語、キャッチコピーなど（活用している場合）】 |
| 目的・理念（企業理念ではなく、取組の目的・理念を記載） |  |
| 社内推進体制 | 【経営者の関与】（経営者がどのように関与しているか記載） |
| 従業員の意見の聴取方法 |  |

（２）取組内容・実績等

|  |  |
| --- | --- |
| 取組内容 | 【開始時期】　　　昭和・平成　　　　年 |
|  |
| 取組を始めたきっかけ（取組を開始する以前にどのような課題があったかを記載） |  |
| 運用上の　特長・工夫等 |  |
| 効果・実績（取組内容に記載した取組の効果や制度等の利用実績を記入）※効果・実績はできるだけ数値で記入してください。数値化が難しいものは具体例を挙げるなどしてください。 | 【原則として過去３年分】 |
| 備考 |  |

＊記載欄が不足する場合は、適宜、欄を拡張して記載してください。

＊添付書類

＜必須＞

　1 労働関係法令等チェックリスト(申請書別紙１)、要件該当申告書(申請書別紙１の２)

　＜任意＞

2応募した取組に対する従業員(又は労働組内等)の意見書(申請書別紙２)

3取組内容が分かる社内資料（研修資料、社内アンケート等）があれば、可能な限り添付してください。

4次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画や女性活躍推進法における女性の活躍推進に向けた行動計画を策定されている場合には、可能であれば添付してください。

5過去に御社の取組みが、本事業以外で表彰を受けたことがある場合には、可能であればそのことが分かる書類を添付してください。

例：○○区の制度において、ワークライフバランスに関する優れた取組みとして表彰された。